



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,158	3.4	694	79.6	662	103.4	230	178.1
26年3月期第2四半期	14,665	△0.5	386	△20.9	325	△20.9	82	△53.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 275百万円 (124.0%) 26年3月期第2四半期 122百万円 (△10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.08	—
26年3月期第2四半期	3.26	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	16,442	7,060	42.9	277.89
26年3月期	16,360	6,994	42.7	275.15

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,051百万円 26年3月期 6,982百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,300	3.7	2,100	0.0	2,010	0.9	1,070	6.2	42.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	26,683,120株	26年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,308,420株	26年3月期	1,307,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	25,375,402株	26年3月期2Q	25,377,056株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどの影響により一部に弱さがみられるものの、政府や日銀の各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、クラウド化やモバイル活用の進展により、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化や競争激化が見られるものの、企業業績の改善を背景に先送りされてきたIT投資は回復基調にあるうえ、情報セキュリティ対策への需要は、引き続き堅調に推移しています。

このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社が本年6月より提供を開始した新サービスへの連携や、両社での新規ビジネス創出に取り組むとともに、株式会社ベネッセホールディングスとの間で、世界でも有数のセキュリティレベルの保守・運用体制を構築することを目指し、同社ならびにその子会社および関連会社のシステム運用・保守およびデータ運用を行わせることを目的に合弁会社を設立することで合意しました。

また、地方自治体や地元企業向けのセキュリティ監視ソリューション「SecureNet®サービス」や、ホームページのセキュリティ問題とパフォーマンス問題を同時に解決する「ホームページ・セキュリティ&パフォーマンス診断パック」など、セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業）とシステムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業）の両事業の強みを生かした新サービスの提供を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高はSIS事業のHW/SW販売とIT保守サービスが減少しましたが、同事業の開発サービスやSSS事業の各サービスが増加し、151億58百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。利益面では、新サービスの開発や研究機能の強化、中途採用など競争力強化のための投資による経費の増加があったものの、増収に加え、不採算案件の未然防止による利益率の改善により、営業利益は6億94百万円（同79.6%増）、経常利益は6億62百万円（同103.4%増）となりました。四半期純利益は海外子会社の清算費用1億61百万円を特別損失に計上したものの、経常利益の増加により2億30百万円（同178.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	14,665	15,158	492	3.4
売上原価	11,929	12,008	78	0.7
売上総利益	2,736	3,150	414	15.1
販売費及び一般管理費	2,349	2,455	106	4.5
営業利益	386	694	307	79.6
経常利益	325	662	336	103.4
四半期純利益	82	230	147	178.1

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	701	824	123	17.6
セキュリティ診断サービス	419	463	43	10.5
セキュリティ 運用監視サービス	1,128	1,378	250	22.2
セキュリティ製品販売	75	339	263	350.0
セキュリティ保守サービス	297	358	60	20.3
売上高	2,621	3,364	742	28.3
セグメント利益	476	677	201	42.2

セキュリティコンサルティングサービスは、大規模な個人情報流出事件が発生した企業へのセキュリティ対策支援の受注に加え、緊急対応サービスや教育サービス、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は8億24百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得などに加え、新規顧客からの受注も増加し、売上高は4億63百万円（同10.5%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの機器導入を伴う新規受注の増加に加え、顧客設置型SOC（PSOC）の構築案件も寄与し、売上高は13億78百万円（同22.2%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、PSOC構築に伴う機器販売や新規商材を含む監視対象機器販売の増加により、売上高は3億39百万円（同350.0%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は3億58百万円（同20.3%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は33億64百万円（同28.3%増）、セグメント利益は6億77百万円（同42.2%増）となりました。

## システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減比 (%)
開発サービス	6,017	6,643	625	10.4
HW/SW販売	2,008	1,438	△569	△28.4
IT保守サービス	3,729	3,372	△356	△9.6
ソリューションサービス	289	339	50	17.5
売上高	12,044	11,793	△250	△2.1
セグメント利益	710	977	266	37.6

開発サービスは、大手銀行向け次期システム構築関連案件を中心に金融機関向け基盤系案件が引き続き増加基調で推移するとともに、下期に見込んでいた案件の一部が前倒しになったことに加え、前期より着手した公共向け大型開発案件も寄与し、66億43百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

HW/SW販売は、競争が一段と激化するなか、お客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化に加え、主要商品の仕入れ先の変更懸念などの影響もあり、売上高は14億38百万円（同28.4%減）となりました。

IT保守サービスは、既存案件の一部解約に加え、前年同四半期にあった金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件の反動減により、売上高は33億72百万円（同9.6%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したことに加え、アプリケーションパフォーマンス診断など新規ソリューションの受注が好調に推移し、売上高は3億39百万円（同17.5%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は117億93百万円（同2.1%減）、セグメント利益は開発サービスの売上増加に加え、マネージメントの一層の強化による不採算案件の未然防止に努めるなどプロジェクト運営が順調に推移し、9億77百万円（同37.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、164億42百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億86百万円、受取手形及び売掛金の減少7億49百万円、仕掛品の増加3億45百万円、前払費用の増加4億21百万円、のれんの減少2億29百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、93億82百万円となりました。これは主に買掛金の増加2億6百万円、前受収益の増加6億23百万円、長期借入金の減少8億78百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、70億60百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加27百万円、その他有価証券評価差額金の増加30百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は42.9%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億86百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億82百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億円に減価償却費3億72百万円、のれん償却額2億29百万円、売上債権の減少額7億51百万円、たな卸資産の増加額5億97百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額4億34百万円、仕入債務の増加額2億6百万円、その他の流動負債（主に前受収益）の増加額8億72百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億42百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億39百万円、ソフトウェアの取得による支出53百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億63百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億3百万円、配当金の支払額2億2百万円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	29.3	34.2	42.9	32.0	42.7
時価ベースの自己資本比率（%）	46.7	87.4	160.3	95.4	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2,437.6	1,728.9	82.2	207.5	140.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.0	5.2	100.7	30.7	49.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間につきましては、開発サービスにおいて第3四半期以降に見込んでいた案件の一部が前倒しになったことや、販売費及び一般管理費の一部が第3四半期以降に繰り越しになったことなどから、利益面では期初予想を上回る結果となり、業績予想の修正を平成26年10月27日に公表しましたが、当期は今後の更なる成長に向け競争力強化のための投資を計画していることに加え、海外景気の下振れ懸念などの不透明要因もあることから、平成26年5月9日の決算短信で公表しました通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社（LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.を除く）は、有形固定資産（ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、KDDI株式会社との業務・資本提携を機に、設備の使用状況に照らした償却方法を検討いたしました。

当社グループの所有する有形固定資産は、セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスの事業用資産、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備及び当社の本社内装設備が大部分を占めております。

セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスは、数年にわたり安定して収益を上げており、今後も長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法に基づく償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

また、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備のうち、建物（附属設備を含む）及び構築物は従来より定額法を採用しておりましたが、データセンター設備は長期安定的な設備稼働が見込まれ、安定して収益を上げていることから、その他の有形固定資産についても、設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映する定額法が適していると判断いたしました。

さらに、本社内装設備は、現在のところ移転等も予定されていないため、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,208千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,713,398	3,999,618
受取手形及び売掛金	3,950,427	3,201,257
商品	125,913	377,909
仕掛品	166,027	511,215
貯蔵品	20	20
前払費用	2,063,075	2,484,590
繰延税金資産	391,879	256,454
その他	145,562	153,133
流動資産合計	10,556,305	10,984,199
固定資産		
有形固定資産	882,386	910,177
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,758,943
その他	1,274,749	1,054,839
無形固定資産合計	3,263,120	2,813,782
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,490	43,351
その他	1,608,808	1,691,487
投資その他の資産合計	1,658,299	1,734,838
固定資産合計	5,803,806	5,458,798
資産合計	16,360,111	16,442,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,501,158	1,707,946
短期借入金	200,000	140,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,781,000
未払法人税等	209,957	152,181
前受収益	2,285,358	2,908,371
賞与引当金	88,420	108,178
受注損失引当金	34,083	17,834
関係会社整理損失引当金	—	29,160
その他	1,113,743	1,493,161
流動負債合計	7,388,721	8,337,834
固定負債		
長期借入金	1,817,000	939,000
退職給付に係る負債	83,502	13,393
その他	76,324	91,881
固定負債合計	1,976,826	1,044,274
負債合計	9,365,548	9,382,108

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,006	3,623,006
利益剰余金	2,533,802	2,561,146
自己株式	△333,257	△334,051
株主資本合計	6,823,551	6,850,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,877	142,905
為替換算調整勘定	45,798	58,474
その他の包括利益累計額合計	158,675	201,379
少数株主持分	12,335	9,406
純資産合計	6,994,563	7,060,889
負債純資産合計	16,360,111	16,442,998

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,665,991	15,158,409
売上原価	11,929,661	12,008,019
売上総利益	2,736,329	3,150,390
販売費及び一般管理費	2,349,488	2,455,640
営業利益	386,841	694,749
営業外収益		
受取利息	149	843
受取配当金	1,342	8,376
負ののれん償却額	549	—
その他	4,802	8,242
営業外収益合計	6,844	17,462
営業外費用		
支払利息	30,706	17,373
支払手数料	22,417	22,057
その他	14,840	10,203
営業外費用合計	67,963	49,634
経常利益	325,722	662,578
特別損失		
固定資産売却損	531	—
固定資産除却損	1,515	1,219
関係会社整理損失引当金繰入額	—	161,000
特別損失合計	2,046	162,219
税金等調整前四半期純利益	323,675	500,358
法人税、住民税及び事業税	122,139	144,099
法人税等調整額	122,340	124,727
法人税等合計	244,480	268,827
少数株主損益調整前四半期純利益	79,195	231,531
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,629	1,179
四半期純利益	82,824	230,351

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,195	231,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,040	30,028
為替換算調整勘定	15,577	13,520
その他の包括利益合計	43,617	43,548
四半期包括利益	122,812	275,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,636	273,055
少数株主に係る四半期包括利益	△2,823	2,024

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	323,675	500,358
減価償却費	363,790	372,183
のれん償却額	228,877	229,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	429	4,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,848	19,757
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,434	△16,249
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	29,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,769	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△70,109
受取利息及び受取配当金	△1,491	△9,220
支払利息	30,706	17,373
投資事業組合運用損益(△は益)	1,325	1,051
固定資産除却損	1,515	1,219
固定資産売却損益(△は益)	531	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,720,831	751,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△720,091	△597,183
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△606,364	△434,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△628,795	206,370
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,860	169,737
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△419,146	872,535
その他	92,003	44,328
小計	327,120	2,092,886
利息及び配当金の受取額	1,491	9,220
利息の支払額	△33,667	△18,701
法人税等の支払額	△118,675	△200,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,269	1,882,948

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,264	△139,580
有形固定資産の売却による収入	190	—
ソフトウェアの取得による支出	△68,998	△53,368
子会社株式の取得による支出	—	△5,083
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△48,443
敷金及び保証金の回収による収入	1,638	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,484	△242,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38,019	△48,111
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△1,028,000	△1,003,000
手数料の支払による支出	△39,900	—
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の売却による収入	124	—
自己株式の取得による支出	△865	△793
配当金の支払額	△201,279	△202,008
少数株主への配当金の支払額	△630	—
少数株主への清算分配金の支払額	△12,283	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,854	△1,363,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,821	10,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472,248	286,219
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,620	3,713,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,079,372	3,999,618

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティ ソリューションサ ービス事業	システムイ ンテグレー ションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上 高	2,621,950	12,044,041	14,665,991	—	14,665,991
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	59,216	59,216	△59,216	—
計	2,621,950	12,103,257	14,725,207	△59,216	14,665,991
セグメント利益	476,568	710,118	1,186,686	△799,844	386,841

(注) 1. セグメント利益の調整額△799,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,364,460	11,793,949	15,158,409	-	15,158,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	103,157	103,157	△103,157	-
計	3,364,460	11,897,107	15,261,567	△103,157	15,158,409
セグメント利益	677,732	977,088	1,654,821	△960,071	694,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△960,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社(ただし、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.を除く)は、有形固定資産(ただし、当社アクセス事業所における建物(附属設備を含む)及び構築物、リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で3,749千円、「システムインテグレーションサービス事業」で2,029千円、「調整額」で7,429千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。